

令和5年2月
宇都宮市

夢や希望がかなうまち スーパースマートシティへ

第6次宇都宮市総合計画改定基本計画 (後期基本計画)

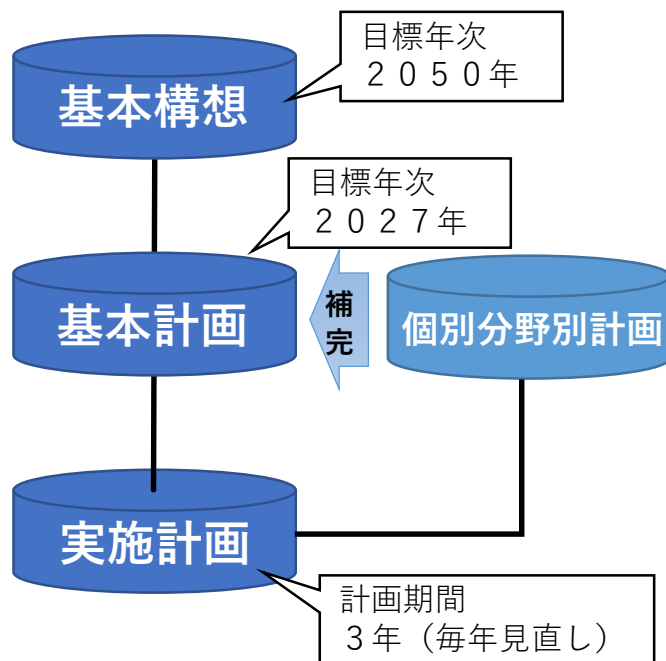
(宇都宮市デジタル田園都市構想総合戦略)

概要版

1 策定の目的

- 総合計画は、宇都宮市の都市経営の最上位の方針となるものであり、市民・事業者・行政などの構成員が一体となってまちづくりに取り組むため、その基本的な考え方や目指す将来の姿を示したまちづくりの指針です。
- 令和4（2022）年度に前期基本計画の計画期間が終了することから、社会情勢の変化や前期基本計画の達成状況をはじめとする本市の現状を踏まえ、「将来のうつのみや像（都市像）」の実現に向けてより効果的かつ効率的な政策及び施策を構築することを目的に後期基本計画を策定しました。

2 構成と期間



3 本計画と地方版デジタル田園都市国家構想総合戦略の一体的な策定

本計画は、デジタルの活用により新たなまちの活力を創出し、周辺市町を含めた圏域の発展を図る「スーパースマートシティ」の実現を目指すものであるとともに、政策・施策に各種指標を設定するなど、「地方版総合戦略」としての要件を満たすことから、本計画を「宇都宮市デジタル田園都市構想総合戦略」を兼ねるものとして策定します。

4 本計画とSDGsとの関係

- 総合計画における取組の方向性とSDGsの理念や目標は概ね合致しており、計画に掲げられた「6つの未来都市」の実現に向けて、構成する基本施策・事業を推進することにより、SDGsの達成に貢献するものと考えられます。
- 本計画では各政策目標の達成に向けた取組がどのSDGsに寄与するかを明らかにして、持続可能なまちづくりを進めていきます。

2 データで見る宇都宮市の現状

(1) 人口

人口の推移
人口は減少局面へ突入

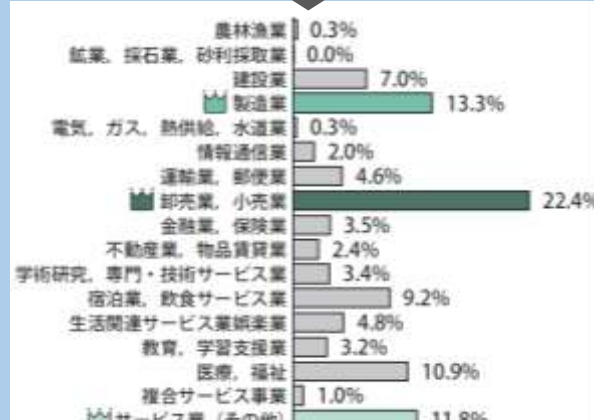


年齢区分別人口割合の推移
少子超高齢社会が進行



(2) 地域経済

産業別従業者数構成比（上位3業種）
卸売・小売業等が上位



製造品出荷額等の比較
全国的にも高い水準



自然動態（出生・死亡）の推移
少子化がさらに進行



社会動態（転入・転出）の推移
転出超過傾向に移行



農地面積・農家人口の推移
農業従事者が大幅に減少



観光入込客数の推移
新型コロナウイルス感染症の流行以前は好調に推移



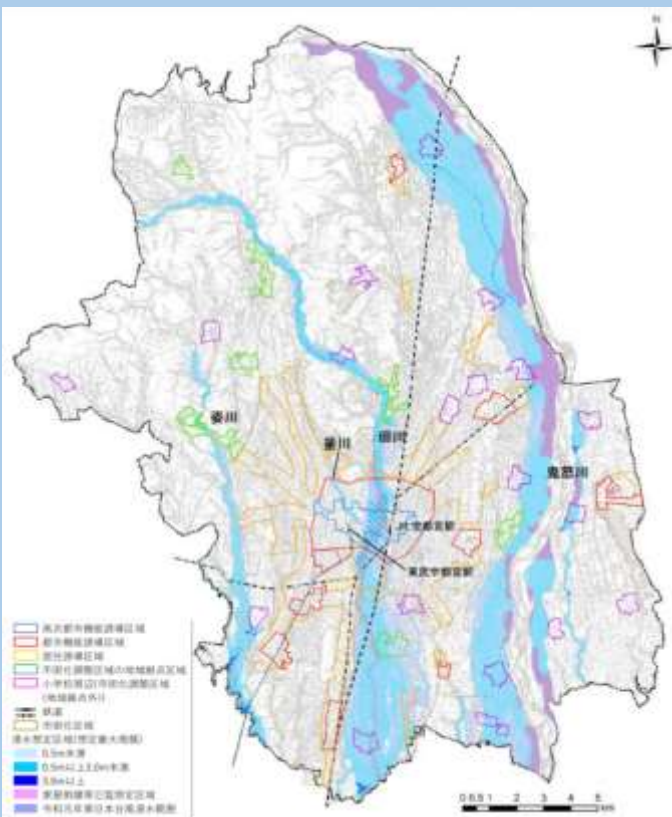
出典 令和3年経済センサス活動調査（上段左）、2020年工業統計調査/平成28年経済センサス活動調査/令和2年市町村別農業産出額（推計）（上段右）宇都宮市統計書（下段左）、宇都宮市観光動態調査（下段右）

1 データで見る宇都宮市の現状

(3) 安全・安心

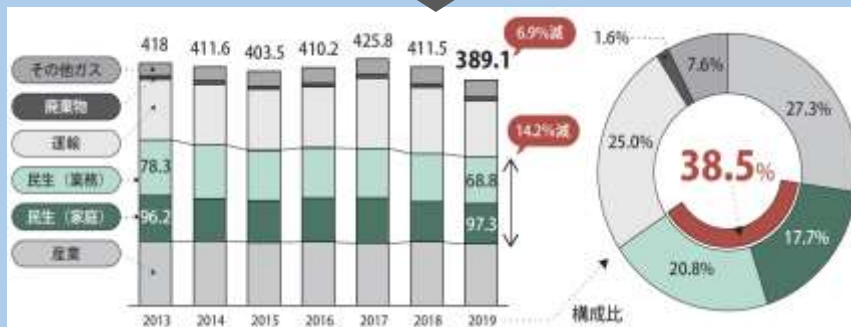
水害・土砂災害の想定
浸水等リスクを的確に捉えた取組を推進

水災害について、ハザード情報等と都市情報の重ね合わせにより、誘導区域等における災害リスクを分析し、課題を抽出し、市民の生命・財産を守る取組を推進しています。



(4) 環境・エネルギー

温室効果ガス排出量の推移・構成比
民生部門を中心に温室効果ガス排出量は減少傾向



再生エネルギー導入量の推移・構成比
太陽光の導入が進む



(5) 土地利用・交通

DID面積・人口密度の推移
市街地の拡大が進行



代表交通分担率の推移
自動車が7割



2 時代潮流の変化

(1) 人口減少・少子超高齢化の深刻化

- ・ 2015年から2020年の5年間における出生数の減少率は全国で16.4%であるのに対して、本市では24.0%となっており、全国を上回るペースで少子化が進行しています。
- ・ さらに、2025年頃には人口ボリュームの大きい団塊の世代が後期高齢者の年齢に達することが見込まれています。

時代潮流の変化を踏まえ、必要となるまちづくりの視点

- 将来にわたって活力ある社会・経済を維持していくためには、少子化に歯止めをかけることが喫緊の課題であり、結婚や出産、子育てしやすい環境づくりに地域や企業など社会全体で取り組んでいく必要があります。
- 超高齢社会における新たな社会システムを構築することが急務となっており、高齢化に対応したまちづくりの取組を強化する必要があります。

(3) 脱炭素社会構築に向けた要請の高まり

- ・ 気候変動により激甚化・頻発化する自然災害をはじめ地球規模で環境問題が深刻化する中で、2015年のSDGsやパリ協定の採択等を受け、国際的に環境・エネルギー問題に対する関心が高まっています。
- ・ 本市では、2021年に、2050年までに二酸化炭素実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言するとともに、2022年に「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、脱炭素化に向けて取り組んでいます。

時代潮流の変化を踏まえ、必要となるまちづくりの視点

- 日常生活や経済活動などのあらゆる場面から排出される温室効果ガスを実質ゼロにするためには、一人ひとりが脱炭素型のライフスタイルに変革する必要があります。
- 日常生活等で使用する電力の脱炭素化を進めるためには、地域ポテンシャルを生かした再生可能エネルギーを積極的に創出・利用していく必要があります。
- 都市・地域構造や社会経済システムは二酸化炭素排出量に大きく影響を与え続けることから、脱炭素社会にふさわしい社会経済システムに変革していく必要があります。

(2) デジタル化の急速な進展

- ・ 近年、IoT、AIや自動運転、ドローン、データ連携基盤などの新たな技術が急速に社会に浸透してきています。
- ・ 一方で、情報セキュリティや個人情報保護に対する不安や、デジタル技術を活用できる人とそうでない人との間に格差（デジタルデバイド）が生じています。

時代潮流の変化を踏まえ、必要となるまちづくりの視点

- 地域を構成する市民・事業者・地域団体・行政がそれぞれの立場でデジタル化に取り組み、互いに協力・連携していけるよう、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に向けた環境の構築やデジタル人材の育成・活用などに取り組む必要があります。
- また、誰もが安全に、安心してデジタル技術を活用できるよう、あらゆる市民がデジタルサービスを利用できる人に優しいデジタル化や情報セキュリティ対策、個人情報等の取扱いの明確化を進める必要があります。

(4) 新型コロナウイルス感染症等による人々の価値観の変容

- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行をはじめ、国際的な地政学リスク（※）の高まり、原油価格・物価の高騰など、我が国を取り巻く情勢は大きく変化を続け、私たちの社会経済に深刻な影響を与えています。
- ・ 一方で、場所にとられない新しい働き方が普及するなど、社会のあり方や人々の価値観に急速な変化が生じています。

時代潮流の変化を踏まえ、必要となるまちづくりの視点

- 新型コロナウイルス感染症の流行などにより、社会のあり方や人々の価値観の変化が続いており、それらに迅速・柔軟に対応したまちづくりを進めていく必要があります。
- 地方移住に対する関心の高まりなど、新たな人の流れを的確に捉え、東京圏から本市への移住促進に向けた取組を強化していく必要があります。

※地政学リスク・・・ロシア・ウクライナ情勢に伴う物流の停滞や政治的不安 等

1 人口の見通し

総人口の見通し

本市の総人口は、平成29年（2017）年の52万197人をピークに減少に転じており、これまでの傾向が今後も続いた場合、令和32（2050）年には、約42万4千人まで減少すると見込まれます。



人口構成比の見通し

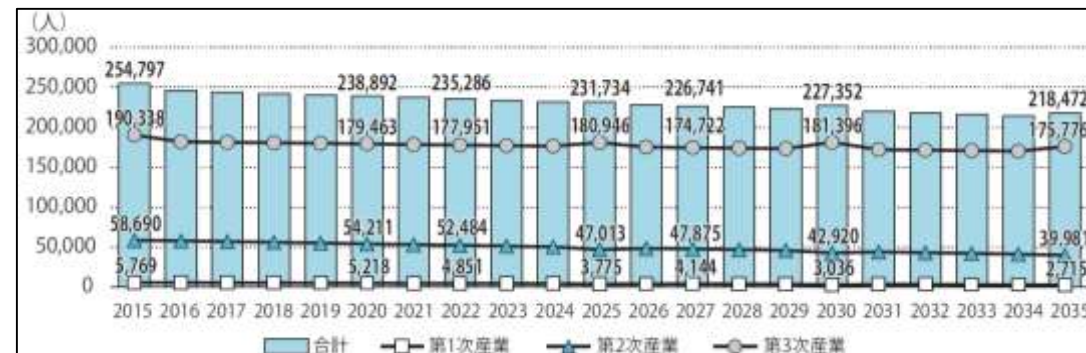
これまでと同様、老年人口比率が上昇し、2038年には市民の3人に1人が65歳以上となることを見込まれます。



2 経済・財政の見通し

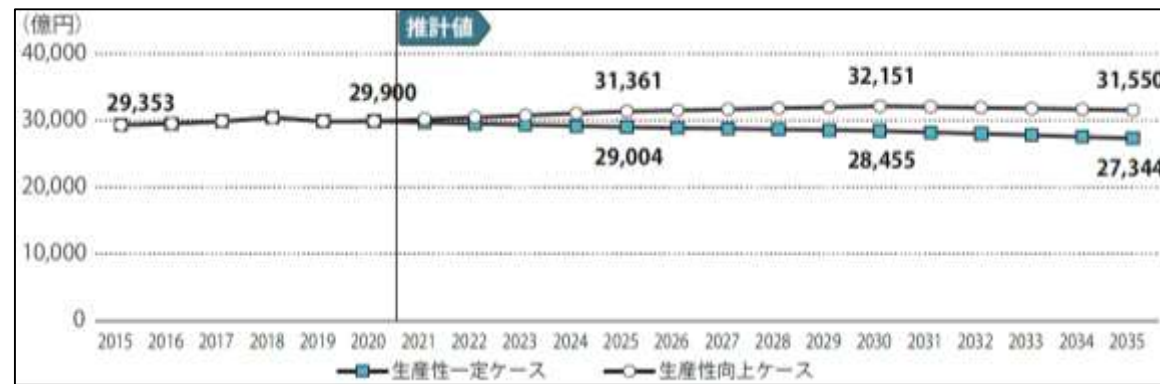
従業人口の見通し

従業人口は平成12（2000）年をピークに減少を続けており、令和17（2035）年には約21万8千人になると見込まれます。



市内総生産の見通し

市内総生産は、従業者一人当たりの生産額が近年の向上傾向を維持することで、生産性向上ケースのように推移していくものと見込まれます。



財政の見通し

令和3年度の決算における財政指標は健全な状況にあるほか、地方自治体の財政力を示す「財政力指数」についても、中核市で第5位であり、高い水準を維持しています。

1 まちづくりの目標（基本構想）

「基本構想」では、「まちづくりの重点課題」を設定し、それらが解決された望ましい状態を「まちづくりの基本方向（6つの未来都市）」，その状態に到達したときの本市の姿を「将来のうつのみや像（都市像）」として示しています。

将来のうつのみや像（都市像）

わ わ わ
輝く人の和 つながるまちの環 魅力と夢の輪 うつのみや

■「将来のうつのみや像（都市像）」のイメージ図



“概ね2030年頃の具体的なまちの姿”

2 目指すまちの姿「スーパースマートシティ」

時代潮流の変化を的確に捉えながら、基本構想に掲げる「将来のうつのみや像（都市像）」を実現し、周辺市町を含めた圏域全体の発展を図るとともに、SDGsの達成にも貢献していくため、概ね2030年頃を見据えた具体的なまちの姿として、「子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち『スーパースマートシティ』」の実現を目指します。

■スーパースマートシティとは

「スーパースマートシティ」は、100年先も発展し続けるまちの姿「NCC（ネットワーク型コンパクトシティ）」を土台に、「地域共生社会」、「地域経済循環社会」、「脱炭素社会」の3つの社会が、「人」づくりの取り組みや「デジタル」技術の活用によって発展する「夢や希望がかなうまち」です。



3 - (1) 「スーパースマートシティ」を支える持続可能なまちづくりの基盤「NCC」

NCCでは、地域特性を踏まえた各種の都市機能が集積した拠点を形成する「拠点化の促進」と、階層性を持った総合的な交通ネットワークによって拠点間の連携・補完を進める「ネットワーク化の促進」、市民の多様な暮らし方やライフスタイルを尊重した「土地利用の適正化」を一体的に進めることにより、コンパクトなエリアで日常生活に必要な機能が充足し、市民生活の質や、都市としての価値・活力を高めることのできる都市の実現を目指します。



NCCの基本的な考え方

①一極集中ではなく、中心部と各地域などへの拠点配置による多極型の都市構造

本市の都市の成り立ちを踏まえ、中心市街地を核としながら、各地域の既存コミュニティ、産業団地、観光地などに、地域特性を踏まえた各種の拠点を形成するとともに、都市の骨格となる交通網から日常生活の身近な移動を支える交通網まで、階層性を持った総合的な交通ネットワークによって拠点間の連携・補完を図ることにより、各拠点が役割を補完し合う多極型の都市構造の実現を目指します。

②住宅等の立地の適正化による密度にメリハリのある土地利用の促進

都市拠点や地域拠点、拠点間を結ぶ幹線交通軸の沿線などの便利で暮らしやすい場所に緩やかに居住の集約を図っていくとともに、子育て世代の郊外居住や田園居住などのゆとりある居住の場を形成することにより、密度にメリハリのある土地利用を促進し、ライフスタイルやライフステージに応じた多様な暮らし方が選択できる都市の実現を目指します。

③公共交通・徒歩・自転車と自動車が連携・共存できるバランスの取れた交通ネットワークの構築

都市拠点と各拠点の間を結ぶ放射状の基幹・幹線公共交通を基軸に、支線公共交通等が効率よく連携した階層性を有する「公共交通ネットワーク」を構築するとともに、交通の円滑化や経済活動の活性化を促す「道路ネットワーク」の構築により、バランスのとれた交通ネットワークを形成します。

3 - (2), (3) 「スーパースマートシティ」を構成する「3つの社会」と「2つの原動力」

人・モノ・情報が行き交う
「地域経済循環社会」

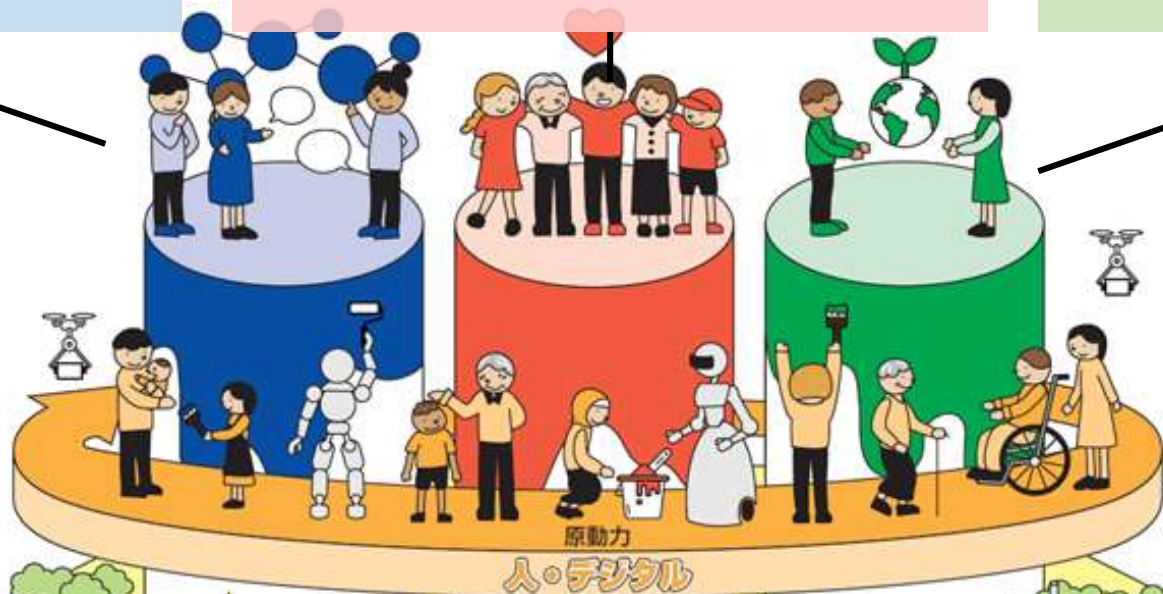
女性や高齢者，障がい者，外国人など誰もが自分の力を最大限に発揮することができるとともに，地域の事業者の成長や地域内での消費・需要の拡大を図るほか，次世代産業の集積や起業支援，大谷やプロスポーツ等の地域資源の活用などにより高い付加価値を創出し，人・モノ・情報の交流をNCCが促進することで，地域内において経済が循環する豊かな社会

絆を深め，共に支え合う
「地域共生社会」

NCCの強みを生かし，性別や国籍，障がいの有無などに関わらず，子どもから高齢者まで，誰もが生きがいを持ち，住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるとともに，地域に思いやりがあふれ，絆を深めながら，孤独や孤立に寄り添い，支えられる社会

CO2排出量を実質ゼロとする
「脱炭素社会」

移動しやすく歩いて暮らせるNCCや本市独自の「もったいない」のころのもと，公共交通の利用などによる，脱炭素型ライフスタイルの推進や再生可能エネルギーの地産地消，森林保全などにより，「カーボンニュートラル」を実現し，100年先も輝き続けられる宇都宮を将来世代に残すことができる社会



協働・共創によるまちづくりの担い手となる
「人」づくり（次世代育成・少子化対策の強化）

人口減少・人口構造の変化に対応できる少子化対策や将来のうつのみやを担う若年層に選ばれるまちづくりなど，進学，就職，結婚，出産などの市民のライフイベントに応じた希望を叶える支援を強化します。

市民の誰もがデジタルの恩恵を享受できる
「デジタル」の活用

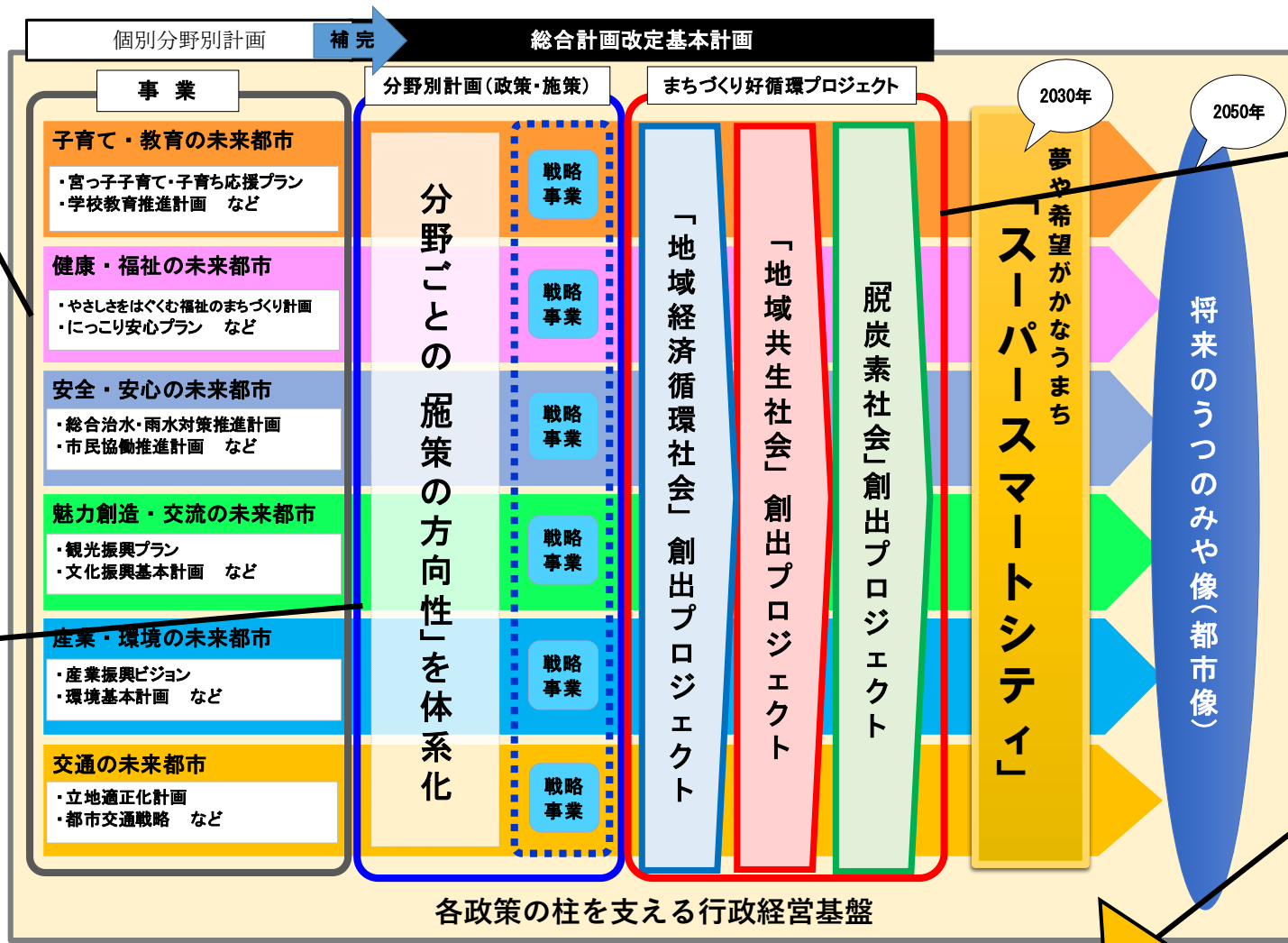
官民が連携し，市民の誰もがデジタルの恩恵を享受できる環境を構築していくとともに，デジタルによる変革（DX）を通じて，新たなまちの活力を創出するなど，より良い本市の未来（スーパースマートシティ）を共創していきます。

1 「分野別計画」の体系と「まちづくり好循環プロジェクト」の位置づけ

改定基本計画は、分野横断的な取組などを取りまとめた「まちづくり好循環プロジェクト」と、各政策分野をけん引する「戦略事業」に重点化した計画とし、個別具体的な事業は総合計画を補完する個別分野別計画において推進します。

個別具体的な事業は、総合計画を補完する個別分野別計画において推進

分野別計画については、基本構想に掲げる「まちづくりの基本方向（6つの未来都市）」により構成し、「戦略事業」と「施策の方向性」を体系化



複雑化・多様化する課題や市民ニーズに的確に対応し、まちづくりを加速化していくため、「スーパースマートシティ」を構成する「3つの社会」ごとに「まちづくり好循環プロジェクト」を設定

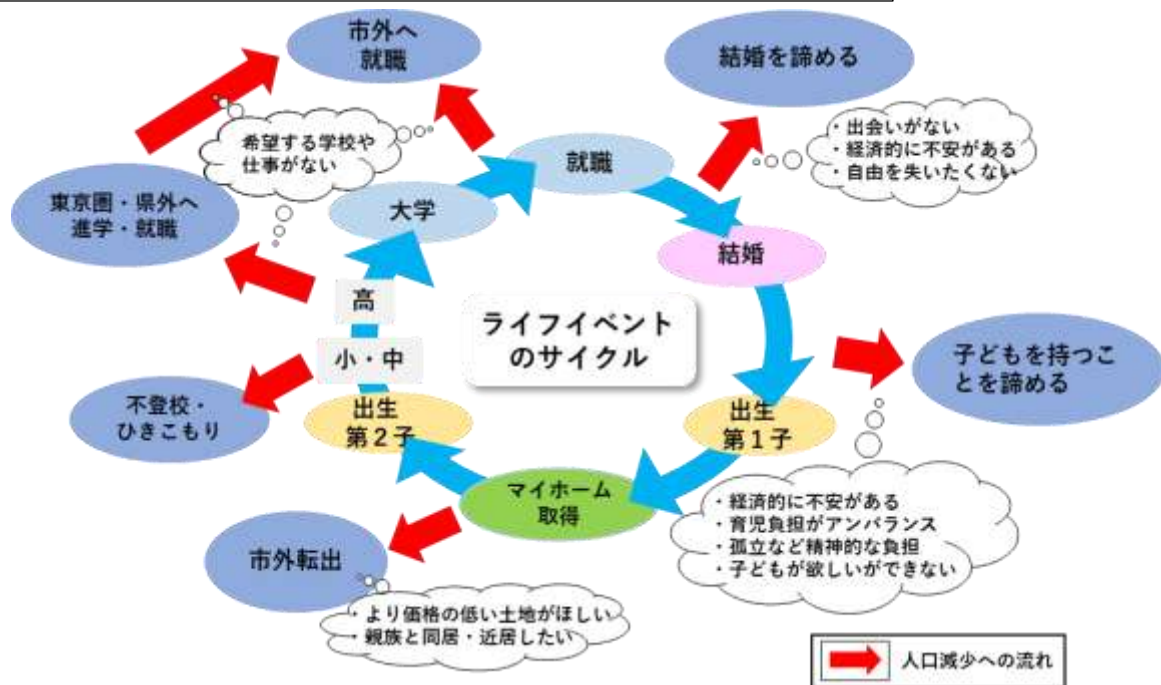
「スーパースマートシティ」の実現に向けた「原動力」である「人づくり」と「デジタルの活用」については、「まちづくり好循環プロジェクト」や戦略事業に積極的に取り入れていく。

「人」づくり, 「デジタル」活用

「人」づくり（次世代育成・少子化対策の強化）

人口減少・人口構造の変化に対応できる少子化対策や将来のうつのみやを担う若年層に選ばれるまちづくりなど、進学、就職、結婚、出産などの市民のライフイベントに応じた希望を叶える支援を強化します。

ライフイベントごとの人口減少・少子化の要因（イメージ）



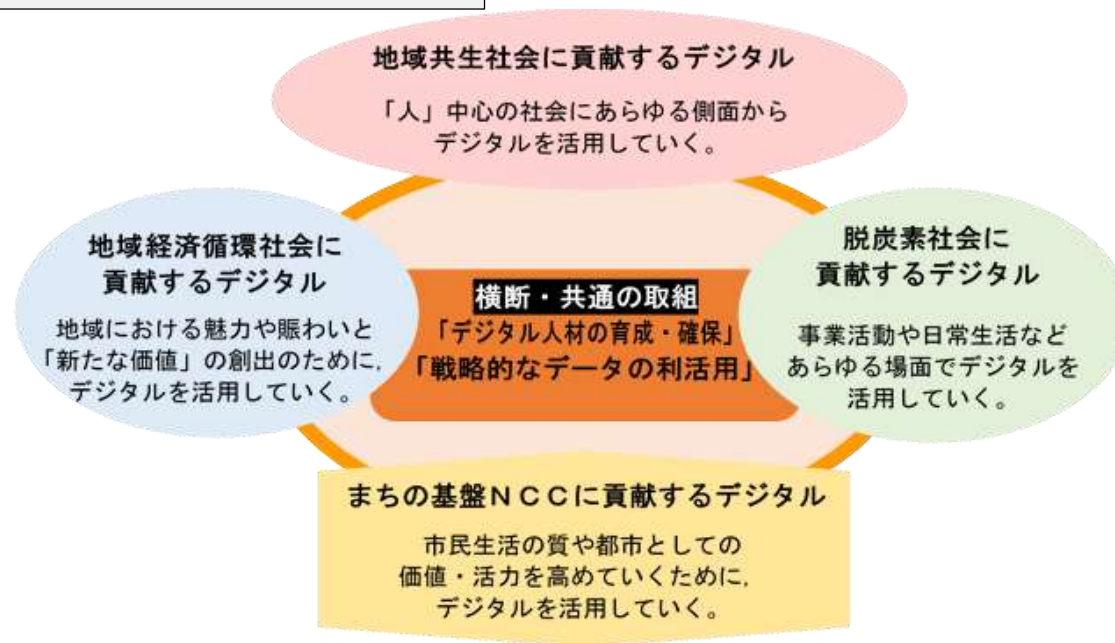
主な取組

- 結婚や妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
- 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
- 未来を生き抜く力の育成
- 多様な児童生徒に応じた指導・支援の推進
- 多様な学習機会の充実
- 多様な主体による本市の魅力発信
- 若年層に対する移住定住の更なる促進
- 地域特性を生かした産業集積・立地の促進 など

「デジタル」の活用

官民が連携し、市民の誰もがデジタルの恩恵を享受できる環境を構築していくとともに、デジタルによる変革（DX）を通じて、新たなまちの活力を創出するなど、より良い本市の未来（スーパースマートシティ）を共創していきます。

デジタル活用の方向性イメージ



主な取組

	市民視点	行政視点
サービス	①スーパースマートシティ実現に向けたデジタルサービスの提供等	
手続・業務	②スマート窓口の実現	⑤業務のデジタル変革
人	③デジタルデバインド対策・デジタル人材育成	⑥庁内DX人材の育成・確保
環境	④デジタル社会基盤の強化	⑦スマートワークの実現

⑧データの利活用

2 まちづくり好循環プロジェクト

第2章で示した3つの社会が目指す市民の生活像の実現に向けて、分野を横断して取り組むべきテーマと重点ターゲットを定め、「戦略事業」をはじめとする施策事業や、多様な分野や主体が連携して推進を図る取組を「横断プログラム」としてパッケージ化し、計画期間内に重点的に推進します。

地域経済循環社会創出プロジェクト

取組テーマ①

多様な働き方ができる都市環境づくり

【横断プログラム】

- ◆ イノベーションを生み出す交流の場づくり
- ◆ ライフスタイルに応じた多様な働き方が叶うまちづくり

取組テーマ②

地域経済を支える多様な人材づくり

【横断プログラム】

- ◆ 夢や希望に向かって挑戦する宮っ子を育む環境づくり
- ◆ 新たな仕事のスキルや知識を習得する機会の創出

取組テーマ③

各産業の強みを生かした持続的な産業構造の確立

【横断プログラム】

- ◆ リーディング企業等を中心とした新産業創出の促進
- ◆ グリーンやデジタルなど成長が見込まれる産業の集積、DXの推進

地域共生社会創出プロジェクト

取組テーマ①

地域共生の「場」づくり

【横断プログラム】

- ◆ 子どもや若者の学びや体験を支えられる環境づくり
- ◆ 地域資源や地域特性を生かした交流の場づくり

取組テーマ②

地域共生の「人」づくり

【横断プログラム】

- ◆ 若者の出会いや交流を通じた社会参加促進
- ◆ 地域課題の解決に向けた新たな価値の創出

取組テーマ③

地域共生の「仕組み」づくり

【横断プログラム】

- ◆ 市民の困りごとを丸ごと受け止める体制づくり
- ◆ 高齢者が元気で活躍しやすい環境づくり

脱炭素社会創出プロジェクト

取組テーマ①

スマート&ゼロカーボンムーブ

【横断プログラム】

- ◆ ライフスタイル転換によるスマートムーブの推進
- ◆ 公共交通と脱炭素モビリティの利用環境の整備

取組テーマ②

カーボンニュートラルなまちづくり

【横断プログラム】

- ◆ 脱炭素先行地域など、環境にやさしい都市基盤の整備とモデル地区の創出
- ◆ 建築物の脱炭素化の推進

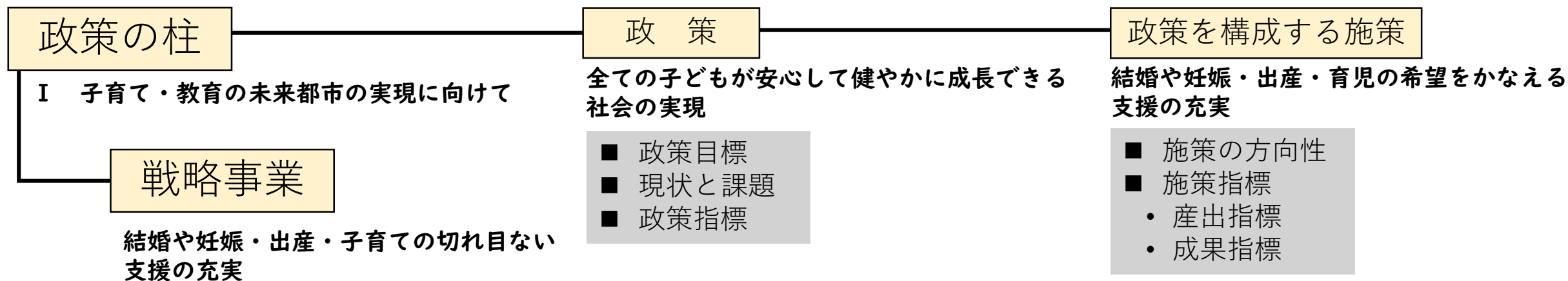
取組テーマ③

再生可能エネルギー最大限導入・活用

【横断プログラム】

- ◆ 地域特性を活かした再生可能エネルギーの最大限導入
- ◆ 地域新電力を核とした再生可能エネルギーの地産地消の推進

3 分野別計画の施策の体系について



政策の柱Ⅰ 子育て・教育の未来都市の実現に向けて（子育て・教育・学習 分野）

構成する政策

■ 全ての子どもが安心して健やかに成長できる社会の実現

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合	96.3% ⇒ 96.8%

■ 誰もが夢や希望を持ち必要な教育を享受できる社会の実現

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
「将来の夢や目標を持っている。」と回答した中学3年生の割合	75.8% ⇒ 84%
主体的に学習活動をしている市民の割合	23.9% ⇒ 50%

■ 誰もが生涯を通じてスポーツを楽しむ社会の実現

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ活動実施率	51.8% ⇒ 75%

主な戦略事業

- ◆ 結婚や妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
 - 結婚活動の支援や不妊治療費への助成、こども家庭センターの設置など、必要な支援策を切れ目なく総合的に推進
- ◆ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
 - 保育サービスや宮っ子ステーション事業の更なる充実に加え、子育て世帯の負担軽減、在家庭の支援、ワーク・ライフ・バランスの実現などを総合的に推進
- ◆ 全ての子どもを健やかに育む環境づくり
 - ヤングケアラーや医療的ケア児などの多様な困りごとを抱える子どもに対する取組や児童相談所の設置推進など、子どもの権利が保障される環境づくりを推進
- ◆ 未来を生き抜く力の育成
 - 児童生徒が自律して情報を使っていけるよう、また、異なる文化をもつ人々と手を携えて生きていけるよう、GIGAスクール構想や、英語教育の充実などの取組を総合的に推進
- ◆ 児童生徒の様々な状況に応じた指導・支援の推進
 - 特別支援教育の充実やデジタルを活用した適応支援教室の設置など、学校と地域・関係機関等が連携しながら一人ひとりの多様なニーズに応じた指導・支援を推進
- ◆ 多様な学習機会の充実
 - NPOや大学、企業等の様々な主体と連携し、多様な学びのニーズに対応した学習機会を充実

政策の柱Ⅱ 健康・福祉の未来都市の実現に向けて（健康・福祉・医療 分野）

構成する政策

■ 誰もが心身ともに健康に生活できる社会の実現

政策指標	現状値(R1)⇒目標値 (R9)
健康寿命の延伸	男性 80.01歳 ⇒ 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 女性 84.15歳

■ あらゆる市民が安心して支え合いながら、自立して生活できる社会の実現

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
日常生活の中で「絆」や「つながり」を感じる市民の割合	51.3% ⇒ 70%

主な戦略事業

- ◆ **いつまでも健康に生活できる環境づくり**
 - 市民が日常生活において、こころと身体の健康づくりに取り組みやすい環境整備を推進
- ◆ **感染症対策の推進**
 - 感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護するとともに、市民生活や市民経済に及ぼす影響を最小限にとどめる取組を推進
- ◆ **重層的支援の推進**
 - 共生型の相談窓口の設置等により、地域が抱える複雑化・複合化した問題や制度の狭間の問題に包括的に対応するとともに、地域における繋がりや支え合いを充実
- ◆ **認知症対策の推進**
 - 認知症事故救済制度の創設をはじめ、認知症の人やその家族を社会全体で支える仕組みを構築
- ◆ **デジタルデバイド対策**
 - 宮デジサポーターの養成をはじめ、デジタル機器の操作や活用不安を感じる高齢者等が積極的に利活用できる環境を整備
- ◆ **障がい者の社会的自立・地域生活への支援**
 - 障がい者への就労支援策・地域生活支援策の充実を進めるとともに、障がい者への理解促進・差別解消に向けた取組を推進

政策の柱Ⅲ 安全・安心の未来都市の実現に向けて（安心・協働・共生 分野）

構成する政策

■ 誰もが安全・安心に日常生活を送ることができる社会の実現

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
災害などの危機に備えている市民の割合	76.1% ⇒ 100%
安心して日常生活を送っていると感じている市民の割合	88.1% ⇒ 93%

■ 市民が互いに尊重し、支え合う社会の実現

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
子どもから高齢者まで、一人一人の権利が守られていると感じている市民の割合	59.7% ⇒ 67%
まちづくり活動（※）に参加している市民の割合	29.5% ⇒ 35%

※自治会の活動、子ども会・育成会の活動、地域構成団体の活動（体育協会、婦人会、防犯協会等）、NPOや企業の活動、ボランティア活動など、営利を目的としない公益的な活動

主な戦略事業

- ◆ **総合的な治水・雨水対策の推進**
 - 「流す」「貯める」「備える」の3つの柱のもと、自助・共助・公助による総合的な治水・雨水対策の取組を推進
- ◆ **消防体制の充実・強化**
 - 大規模な地震や風水害等、あらゆる災害に対応し、持続可能な消防体制を確立するため、南消防署など、老朽化や機能の遅れなどが生じている消防施設の整備を推進
- ◆ **日常の安全・安心な生活環境づくり**
 - 社会環境の変化を踏まえた防犯対策や交通安全対策の充実、消費者被害の未然防止対策の推進
- ◆ **市民協働の推進**
 - 市民や地域活動団体、NPO、企業など多様な主体が連携した、市民協働のまちづくりを実践できる環境を整備
- ◆ **戦略的な広報の推進**
 - 市民ニーズを的確に捉えた「伝わる広報」の推進により、市民の市政への理解と参画を促進
- ◆ **女性が輝ける環境づくりの推進**
 - 固定的な性別役割分担意識等の解消に向けた啓発や、デジタルスキルの習得などの雇用の場における人材育成、不安や困難を抱える女性への支援などにより女性が輝ける環境づくりを推進
- ◆ **多様性を尊重する社会の醸成**
 - 外国人との相互理解と多様な性に対する理解の促進に取り組み、多様性を尊重する社会を醸成

政策の柱Ⅳ 魅力創造・交流の未来都市の実現に向けて（魅力・交流・文化 分野）

構成する政策

■ 地域資源を守り，活用した賑わいと活力ある社会の実現

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
「訪問して満足した」と感じている来訪者の割合	78.6% ⇒ 85%

■ 着実な定住の促進や移住・関係人口の増加による持続可能な地域社会の実現

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
本市の推計人口における社会動態	547人転出超過 ⇒ 79人転入超過

主な戦略事業

- ◆ **MICEを契機とした広域観光の推進**
 - 観光事業者や関係団体，県内外の自治体と連携し，アフターコンベンションの充実を図るなど，戦略的なMICE誘致に取り組むとともに，観光資源の発掘・磨き上げ等の観光施策を推進
- ◆ **北西部エリアの魅力向上による観光周遊の促進**
 - 大谷地域の観光周遊拠点施設や公園整備，民間活力の活用による森林公園の再整備などの取組により，四季を通じて賑わい溢れる観光エリアづくりを推進
- ◆ **スポーツで魅了し，賑わいあふれ誇りあるまちの確立**
 - 国際的スポーツイベントの磨き上げや本市独自のスポーツツーリズムの展開，アリーナ等のプロスポーツチームの活動拠点整備に対する支援，北西部体育施設の整備や清原球場等のスポーツ施設の再整備など，本市の魅力あるスポーツ資源をフル活用した取組を推進
- ◆ **歴史文化資源を活用した地域活性化の推進**
 - 街なかの歴史的建造物を活用した情報・交流拠点の整備やデジタルミュージアムの整備など，本市歴史文化資源を観光等に活用する取組を促進し，持続的な地域活性化を実現
- ◆ **多様な主体による本市の魅力発信**
 - 多様な主体が自ら本市の魅力を発信することで，地域の活力や本市の魅力をより一層向上
- ◆ **若年層を中心とした移住定住の更なる促進**
 - 本市から転出した学生等に対し，本市への移住を促進する取組を進めるとともに，県外大学等に進学する学生等への通学費の支援などにより，若年層を中心とした本市在住者の定住を促進

政策の柱Ⅴ 産業・環境の未来都市の実現に向けて（産業・環境 分野）

構成する政策

■ 各種産業の強みを生かした持続的に発展する社会の実現

政策指標	現状値(R1)⇒目標値(R9)
市内総生産	2,987,367百万円 ⇒ 3,167,709百万円

■ 脱炭素で循環型，自然共生社会の実現

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
市内の温室効果ガス排出削減率（H25年度比）	▲8.2% ⇒ ▲38.6%

主な戦略事業

- ◆ **地域特性を生かした産業集積・立地の促進**
 - 地域経済をけん引する産業の創出・育成，新たな産業団地の開発・確保等を総合的に推進
- ◆ **中小企業経営基盤の強化**
 - 労働生産性の向上や事業承継の促進など，経営基盤の強化に資する支援策を総合的に推進
- ◆ **持続可能な農林業の推進**
 - 多様な担い手の確保・育成や生産性の高い基盤整備などに加え，スマート技術の導入や市場ニーズを踏まえた生産振興及び消費拡大に必要な支援策を総合的に推進
- ◆ **「食」の魅力発信拠点の創出**
 - 市場の魅力である「食」を活用し，新たな賑わいや交流の場となる市場づくりを推進
- ◆ **ゼロカーボンムーブの構築**
 - LRTのゼロカーボントラnsポートの実現やEVステーション等の設置促進などにより，移動に伴うCO2排出をゼロにする「ゼロカーボンムーブ」を構築
- ◆ **再生可能エネルギーの地産地消の促進**
 - 地域ポテンシャルを活かした様々な再生可能エネルギーを導入し，自家消費や地域新電力会社の活用により地産地消を推進
- ◆ **効果的・効率的なごみ処理体制の確保**
 - 老朽化したクリーンパーク茂原の更新などにより，効果的・効率的なごみ処理体制を確保

構成する政策

■ 魅力的で持続可能な都市空間の形成

政策指標	現状値(R4)⇒目標値(R9)
市内人口に占める居住誘導区域等における人口割合	49.7% ⇒ 52.6%

■ 誰もが快適に移動できる総合的な交通ネットワークの実現

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
公共交通年間利用者数	2,507万人 ⇒ 3,400万人

主な戦略事業

- ◆ **NCC形成に向けた公共交通と一体となったまちづくり**
 - 都市拠点への高次で多様な都市機能の集積促進や、地域拠点等への居住や生活利便施設の集積促進、JR宇都宮駅東口周辺や東部総合公園、飛山城跡停留場周辺などのLRT沿線のまちづくりの推進、都心部まちづくりの推進など、都市の成り立ちや地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進
- ◆ **総合的な空き家対策の推進**
 - 空き家等の発生予防・管理不全化抑制、管理不全の解消に取り組むとともに、地域や民間事業者と連携を図りながら、地域利用の用途への転用などによる有効活用を促進
- ◆ **地域特性を生かした魅力的な都市空間づくり**
 - 官民協働による景観づくりや八幡山公園の魅力向上による賑わいの創出、子育て・健康増進等の市民活動の場となる民間活力を活用した都市公園の魅力向上など、魅力的な都市空間づくりを推進
- ◆ **上下水道事業におけるデジタルを活用した経営の効率化・脱炭素化の推進**
 - デジタル技術の活用により経営の効率化やお客様サービスの充実を図りながら、環境負荷の低減に資する脱炭素化に取り組むことで顧客に信頼される事業運営を推進
- ◆ **利便性の高い公共交通ネットワークの構築**
 - JR宇都宮駅西側へのLRT導入をはじめ、シェアサイクルなど多様な公共交通の充実や、（仮称）大谷スマートICをはじめとする道路整備を進めるとともに、新たな技術の交通分野への活用促進等、利便性の高い公共交通ネットワークの構築を推進
- ◆ **公共交通をフル活用できる環境づくり**
 - 公共交通、自転車などを適切に使い分ける、自動車に過度に依存しないライフスタイルへの転換を図るため、公共交通の利便性向上や市内どこから乗ってもどこまで行っても500円以内とする運賃負担の軽減、公共交通利用転換に向けた意識啓発を推進

4 各政策の柱を支える行政経営基盤

構成する政策

■ 持続可能な公共的サービスの提供体制の確立

政策指標	現状値(R3)⇒目標値(R9)
公共サービスの提供体制に満足している市民の割合	49.6% ⇒ 60%

構成施策

1. **新たなニーズに対応できる持続可能な行政経営の推進**
 - 行政DXの実現に向けた取組の推進や官民の多様な連携などにより、顕在化・多様化する課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、既成概念の転換・新たな価値創造を図る行政経営を推進
2. **地区行政の推進**
 - 市民生活に密着した窓口サービスの充実や、まちづくりにおける地域と行政をつなぐコーディネート機能の強化により、地域行政機関の機能を向上
3. **行政の組織マネジメント力の向上**
 - 自律行動型職員の育成・支援や個々の職員と組織全体の専門性の向上、スマートワークによる事務事業の効率化など、職員が働きやすく能力を最大限発揮できる職場環境づくりを推進
4. **財政基盤の更なる強化**
 - 事務事業の優先化・重点化や市債・基金の計画的な活用を図るとともに、定住人口の増加や産業の集積などを促進し、将来にわたり安定した自主財源を確保・拡大

1 各分野における個別計画の策定

- 「総合計画基本計画」に掲げた施策における事業の優先化・重点化や他施策における関連事業との連携を図り、施策の実効性を高めるため、必要に応じて、各施策分野における個別計画などを策定します。

2 スーパースマートシティの実現に向けた推進体制の整備

- 「スーパースマートシティ」の実現に向けて、本計画に位置付けた分野横断的取組である「まちづくり好循環プロジェクト」の具体化や、「スーパースマートシティ」の原動力である「人」づくり・「デジタル」の活用を推進していくために必要な体制を整備します。

3 共創のまちづくりの推進（うつのみや未来創造プロジェクト）

- 「官民共創のまちづくり」へ期待が高まる中、本市における共創のまちづくりを進めるモデル的な取組として、令和4年度より「うつのみや未来創造プロジェクト」を推進しています。

- 概ね30代の市職員，民間企業や団体の職員，大学生等，40名が所属
- 「学びの場づくり」や「大人の友達づくり」，「女性や若者の政治参加促進」など，宇都宮にあってほしい取組について議論



4 総合計画実施計画と行政評価，中期財政計画，予算の連携

- 計画に掲げた施策・事業の取組の具体化を図るため、「総合計画実施計画」を策定します。
- 「総合計画実施計画」は、「行政評価」の結果、「中期財政計画」における財政収支の見通しなどを活用しながら、総合的な視点で毎年見直し，予算編成に反映していきます。
- 「Plan（政策形成）－Do（実施）－Check（評価）－Action（改善）」のマネジメントサイクル（PDCAサイクル）による「計画行政システム」の充実・強化を図ることで，総合計画を着実に推進します。
- さらに，本市を取り巻く状況は常に変化するものであることを前提に，事業のモニタリング・効果検証を行いながら，柔軟に政策の見直し・改善を行うアジャイル型政策形成を積極的に採用します。